

美作監査第36号

平成30年8月27日

美作市長 萩原 誠 司 殿

美作市監査委員 東 内 義 典

美作市監査委員 高 田 修 平

美作市監査委員 山 本 雅 彦

平成29年度美作市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度美作市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

平成29年度

美作市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

美 作 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算額の状況	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	市債の状況	3
(4)	普通会計による財政の状況	5
2	美作市一般会計	8
(1)	決算概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	20
3	特別会計	30
(1)	決算概要	30
(2)	各会計の概要	33
①	美作市国民健康保険特別会計（事業勘定）	33
〃	（作東診療所直診勘定）	34
〃	（福山診療所直診勘定）	35
②	美作市介護保険特別会計（保険事業勘定）	36
〃	（介護サービス事業勘定）	37
③	美作市簡易水道特別会計	37
④	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	38
⑤	美作市公園墓地事業特別会計	39
⑥	美作市都市と農村の交流施設特別会計	40
⑦	美作市老人保健施設事業特別会計	41
⑧	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	42
⑨	美作市後期高齢者医療特別会計	42
4	財産に関する調書	44
5	基金の運用状況	45
6	むすび	46
(1)	決算審査の概要と決算額に対する意見	46
(2)	予算執行状況及び事務処理に対する意見・指導事項	47

- (注) ① 説明中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については四捨五入した。このため計数が一致しないことがある。
- ② 文中で使用している「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- ③ 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ④ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。
- ⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑥ 「-」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

平成29年度美作市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度	美作市一般会計決算
平成29年度	美作市国民健康保険特別会計決算
平成29年度	美作市介護保険特別会計決算
平成29年度	美作市簡易水道特別会計決算
平成29年度	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算
平成29年度	美作市公園墓地事業特別会計決算
平成29年度	美作市都市と農村の交流施設特別会計決算
平成29年度	美作市老人保健施設事業特別会計決算
平成29年度	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計決算
平成29年度	美作市後期高齢者医療特別会計決算
平成29年度	美作市財産に関する調書
平成29年度	美作市基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月27日

第3 審査の方法

審査に当たっては、都市監査基準に準拠し、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成されているかどうかを確認した。これらの計数の正確性、事務処理の正否、予算執行上の適否について、関係諸帳簿及び関係資料を照査し、かつ関係職員から内容を聴取した。

併せて、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて検討するとともに、行政監査（随時）の視点でも審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数も関係書類と符合し正確であると認められた。なお、事務処理、予算の執行状況については、一部支払遅延が見受けられたが、全体的にはおおむね適正であると認められた。決算の内容と意見等は次に述べるとおりである。

1 総括

(1) 決算額の状況

平成 29 年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、

予算現額	32,370,390,120 円	
歳入総額	32,252,722,623 円	(予算収入率 99.6%)
歳出総額	31,014,034,452 円	(予算執行率 95.8%)
差引	1,238,688,171 円	となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：千円・%)

年度 区分		29	28	対前年度比	
				増減	増減率
一般会計	予算現額	22,307,097	20,893,643	1,413,454	106.8
	歳入決算額	22,388,845	20,754,140	1,634,705	107.9
	歳出決算額	21,461,779	19,697,483	1,764,296	109.0
	歳入歳出差引	927,066	1,056,657	△ 129,591	87.7
特別会計	予算現額	10,063,293	10,525,226	△ 461,933	95.6
	歳入決算額	9,863,878	10,190,705	△ 326,827	96.8
	歳出決算額	9,552,255	10,053,884	△ 501,629	95.0
	歳入歳出差引	311,623	136,821	174,802	227.8
合計	予算現額	32,370,390	31,418,869	951,521	103.0
	歳入決算額	32,252,723	30,944,845	1,307,878	104.2
	歳出決算額	31,014,034	29,751,367	1,262,667	104.2
	歳入歳出差引	1,238,689	1,193,478	45,211	103.8

一般会計では、歳入決算額が 223 億 8,885 万円、歳出決算額が 214 億 6,178 万円であり、差引額は 9 億 2,707 万円の黒字となっているが、前年度からみると 1 億 2,959 万円減少している。

また、特別会計（9 会計）では、歳入決算額 98 億 6,388 万円、歳出決算額 95 億 5,226 万円であり、差引額は 3 億 1,162 万円の黒字となっており、前年度からみると 1 億 7,480 万円増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）では前年度と対比すると、4,521 万円増加している。

(2) 決算収支の状況

一般・特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
平成 29 年度	一般会計	22,388,845	21,461,779	927,066	21,316	905,750	△ 110,439
	特別会計	9,863,878	9,552,255	311,623	0	311,623	174,802
	合計	32,252,723	31,014,034	1,238,689	21,316	1,217,373	64,363
平成 28 年度	一般会計	20,754,140	19,697,483	1,056,657	40,468	1,016,189	△ 229,154
	特別会計	10,190,705	10,053,884	136,821	0	136,821	△ 48,228
	合計	30,944,845	29,751,367	1,193,478	40,468	1,153,010	△ 277,382
平成 27 年度	一般会計	21,850,363	20,560,714	1,289,649	44,306	1,245,343	142,181
	特別会計	10,327,501	10,142,452	185,049	0	185,049	△ 64,526
	合計	32,177,864	30,703,166	1,474,698	44,306	1,430,392	77,655

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 12 億 3,869 万円の剰余金を生じているが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費及び事故繰越の繰越額 2,132 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支では 12 億 1,737 万円の黒字となっており、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 6,436 万円の黒字となっている。

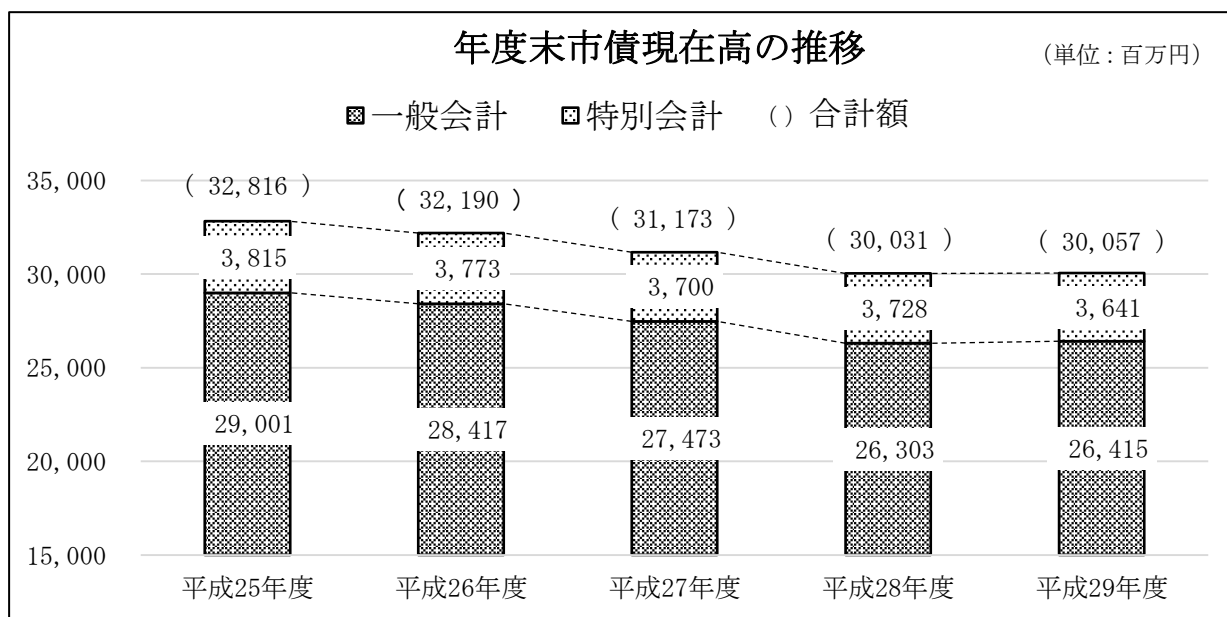
(3) 市債の状況

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	前年度末現在高	29			対前年度比
		借入金	償還元金	年度末現在高	
一般会計	26,303,115	3,410,518	3,298,176	26,415,457	100.4
特別会計	3,727,912	134,600	221,196	3,641,316	97.7
合計	30,031,027	3,545,118	3,519,372	30,056,773	100.1

市債の年度末現在高の年度推移グラフは、次のとおりである。



歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	29			28			発行割合 の前年比
	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	
一般会計	22,388,845	3,410,518	15.2	20,754,140	1,888,001	9.1	6.1
特別会計	9,863,878	134,600	1.4	10,190,705	275,500	2.7	△ 1.3
合計	32,252,723	3,545,118	11.0	30,944,845	2,163,501	7.0	4.0

歳出決算額に占める長期債償還額（元金・利子）の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	29			28			償還割合 の前 年比
	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	
一般会計	21,461,779	3,441,971	16.0	19,697,483	3,241,017	16.5	△ 0.5
特別会計	9,552,255	288,805	3.0	10,053,884	320,836	3.2	△ 0.2
合計	31,014,034	3,730,776	12.0	29,751,367	3,561,853	12.0	0.0

(4) 普通会計による財政の状況

一般会計・特別会計純計決算総括表

(単位：千円)

普通会計	区 分		一般会計	特定の特別会計	合 計
	歳 入	決 算 額	22,388,845	37,067	22,425,912
重 複 控 除		8,620	0	8,620	
純計決算額		22,380,225	37,067	22,417,292	
歳 出	決 算 額	21,461,779	21,611	21,483,390	
	重 複 控 除	0	8,620	8,620	
	純計決算額	21,461,779	12,991	21,474,770	
差引残額	決 算 額	927,066	15,456	942,522	
	純計決算額	918,446	24,076	942,522	

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特定の特別会計（美作市においては住宅新築資金等貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計の計3会計）を合算し、重複額等を控除した額である。

2 重複控除とは、各会計相互間の繰入額、繰出額の重複部分を控除した額である。

純計決算額の合計は、歳入 224 億 1,729 万円、歳出 214 億 7,477 万円で、純計収支は 9 億 4,252 万円の黒字となっている。

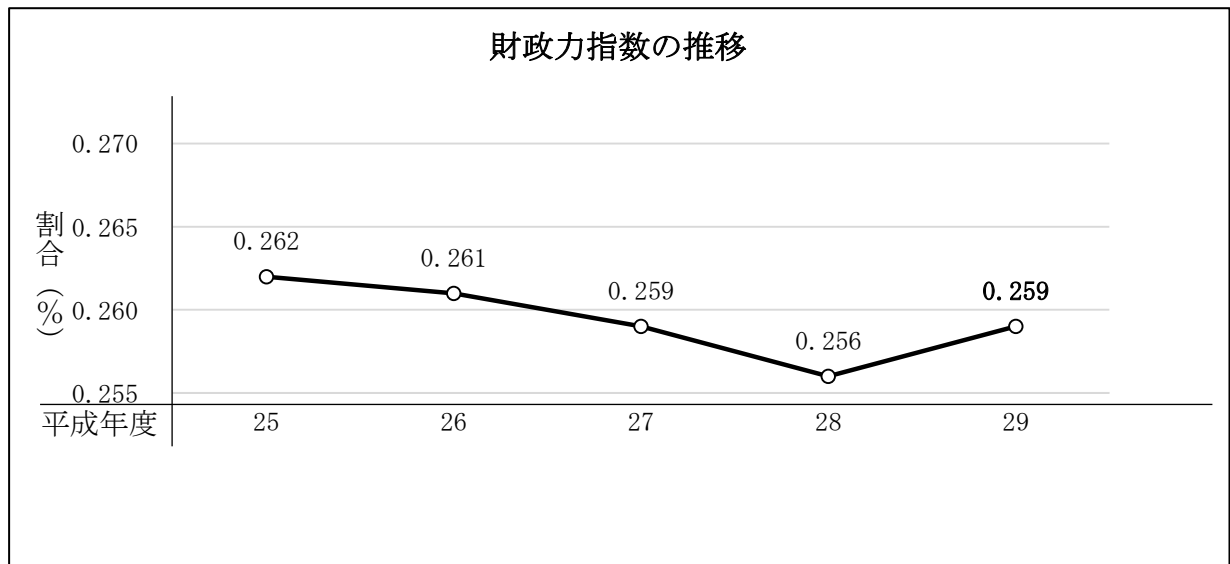
財政の構造について、普通会計における財政分析の状況は、次表のとおりである。

財 政 指 標 比 較 表

普通会計	区分	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
	年度				
29	0.259	% 90.8	% 13.2	% 22.3	
28	0.256	89.3	13.5	38.6	
差引	0.003	1.5	△ 0.3	△ 16.3	

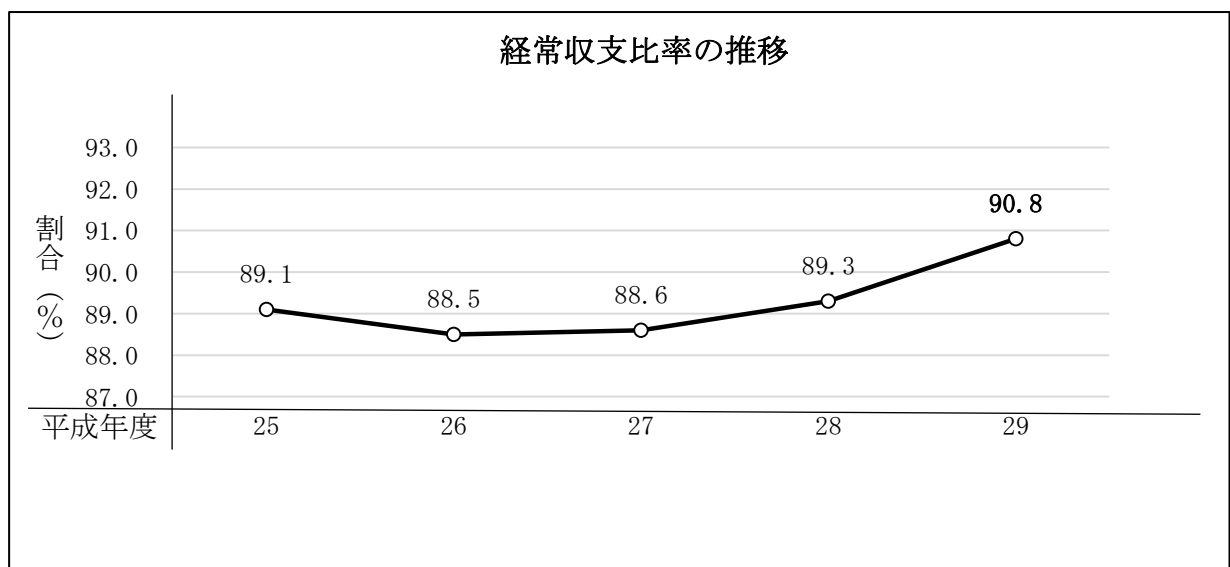
ア 財政力指数

財政力指数は0.259で、前年度に比べ0.003ポイント好転している。この指数は、地方公共団体の財政力を評価するときに用いられるもので、自主財源の割合が高く、指数が1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。



イ 経常収支比率

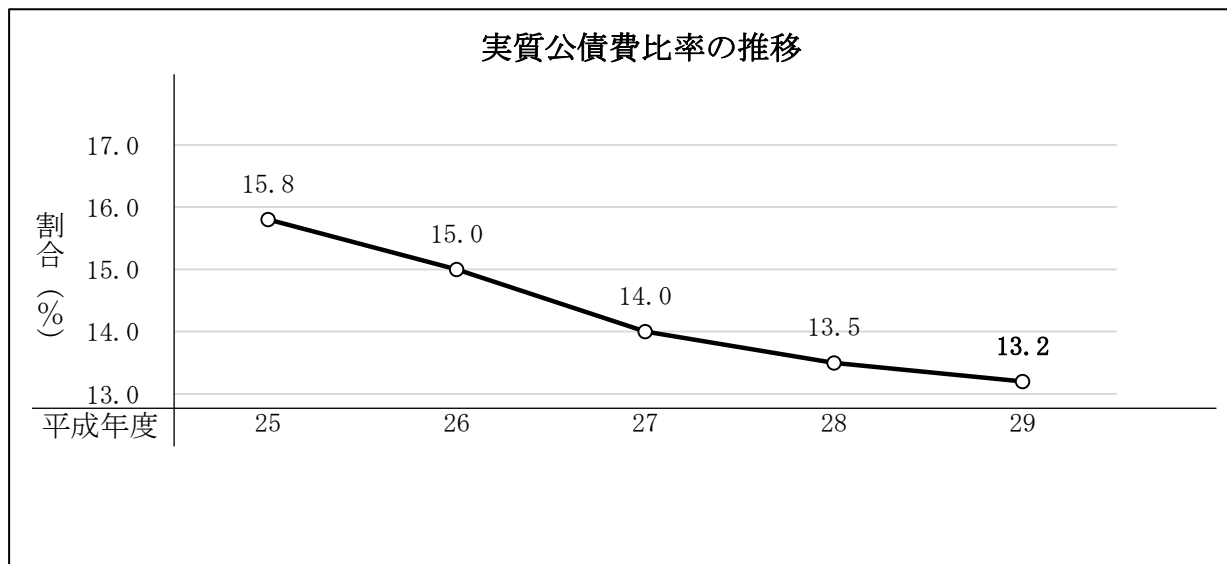
経常収支比率は90.8%で、前年度に比べ1.5ポイント悪化している。この比率は通常、財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとみられる。



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は13.2%であり、前年度に比べ0.3ポイント好転している。

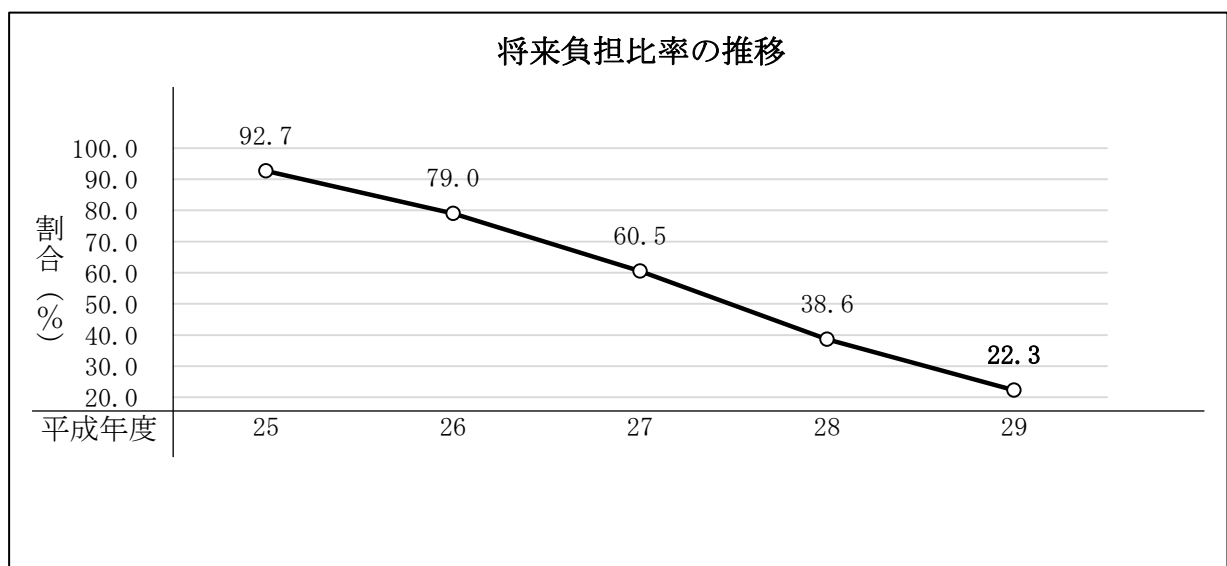
この比率は、普通会計における市債の元利償還金のみではなく、公営事業会計や一部事務組合における市債等の元利償還金のうち、一般会計が負担するものを加えて、その割合を算定するもので、前3年度の平均値を用いる。比率が、18%以上の場合は市債発行に国県の許可が必要となり、25%以上で一定の地方債の起債が制限される。



エ 将来負担比率

将来負担比率は22.3%であり、前年度と比べ16.3ポイントと大幅に好転している。

実質公債費比率が公債費等の支払いの3か年平均を用いる指標であるのに対し、将来負担比率は、将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化したもので、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定を義務付けられる。



2 美作市一般会計

(1) 決算概要

平成29年度一般会計の決算の状況は、

予算現額	22,307,097,120 円
歳入総額	22,388,845,039 円 (予算収入率 100.4%)
歳出総額	21,461,779,479 円 (予算執行率 96.2%)
差 引	927,065,560 円となっている。

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29	28	対前年度比
歳 入 総 額	22,388,845	20,754,140	107.9
歳 出 総 額	21,461,779	19,697,483	109.0
歳 入 歳 出 差 引 額	927,066	1,056,657	87.7
翌 年 度 繰 越 財 源	21,316	40,468	52.7
実 質 収 支	905,750	1,016,189	89.1
単 年 度 収 支	△ 110,439	△ 229,154	48.2

本年度の実質収支は、9億575万円の黒字となっているが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億1,044万円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算の概況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 前 年 度 対 比 表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	29	28	増 減	増減率	
予 算 現 額	22,307,097	20,893,643	1,413,454	6.8	
調 定 額	22,718,406	21,091,796	1,626,610	7.7	
収 入 済 額	金 額	22,388,845	20,754,140	1,634,705	7.9
	予 算 対 比 (収 入 率)	100.4	99.3	1.1	1.1
	調 定 対 比 (収 納 率)	98.5	98.4	0.1	0.1
不 納 欠 損 額	28,482	33,597	△ 5,115	△15.2	
収 入 未 済 額	301,079	304,059	△ 2,980	△ 1.0	

歳入の決算状況は、予算現額 223 億 710 万円に対し、収入済額は、223 億 8,885 万で、予算に対する収入率は、100.4%となっており、前年度に対して 16 億 3,471 万円増加している。

また、調定額 227 億 1,841 万円に対する収納率は 98.5%となっており、不納欠損額 2,848 万円、収入未済額 3 億 108 万円が生じている。不納欠損額は市民税、固定資産税、軽自動車税、使用料であり、収入未済額は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入である。

イ 自主財源及び依存財源の状況

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

自主・依存財源分類表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	29		28		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
自主財源	5,604,275	25.0	4,670,066	22.5	934,209	20.0
依存財源	16,784,570	75.0	16,084,074	77.5	700,496	4.4
合計	22,388,845	100.0	20,754,140	100.0	1,634,705	7.9

(注)1 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

2 「依存財源」とは、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金等による収入をいう。

歳入歳出決算に占める自主財源は56億428万円で、前年度に比べ9億3,421万円(20.0%)増加しており、その構成比においても25.0%と前年度に比べ2.5ポイント増加している。

依存財源は167億8,457万円で、前年度に比べ7億50万円(4.4%)増加しているものの、構成比は75.0%と、前年度に比べ2.5ポイント減少している。

ウ 款別決算状況

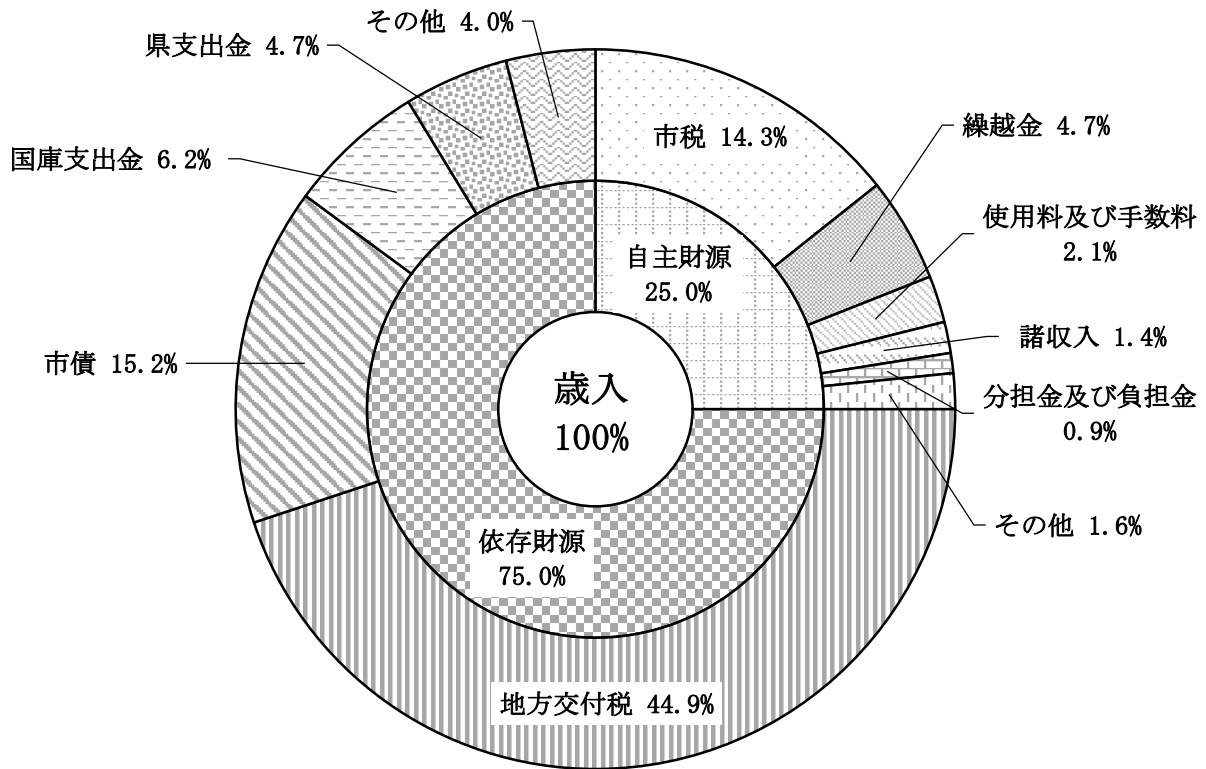
歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算総括表

(単位：千円・%)

年度 区分	29					28	対前年度比	
	予算現額	調定額	収入済額	歳入比率		収入済額	増減	増減率
			予算対比	構成比				
市 税	3,031,200	3,484,182	3,203,244	105.7	14.3	3,019,463	183,780	6.1
地方譲与税	205,000	227,699	227,699	111.1	1.0	225,611	2,088	0.9
利子割交付金	4,000	5,389	5,389	134.7	0.0	2,759	2,630	95.3
配当割交付金	8,000	13,974	13,974	174.7	0.1	9,871	4,103	41.6
株式等譲渡所得割交付金	8,000	13,399	13,399	167.5	0.1	6,484	6,915	106.6
地方消費税交付金	480,000	498,366	498,366	103.8	2.2	486,993	11,373	2.3
ゴルフ場利用税交付金	43,000	43,732	43,732	101.7	0.2	47,438	△ 3,706	△ 7.8
自動車取得税交付金	43,000	59,132	59,132	137.5	0.3	46,664	12,468	26.7
地方特例交付金	8,783	8,783	8,783	100.0	0.0	8,120	663	8.2
地方交付税	9,943,919	10,058,911	10,058,911	101.2	44.9	10,750,821	△ 691,910	△ 6.4
交通安全対策特別交付金	4,400	3,987	3,987	90.6	0.0	4,244	△ 257	△ 6.1
分担金及び負担金	203,362	200,191	198,324	97.5	0.9	208,760	△ 10,436	△ 5.0
使用料及び手数料	451,149	491,382	459,284	101.8	2.1	434,067	25,217	5.8
国庫支出金	1,478,421	1,394,909	1,394,909	94.4	6.2	1,544,270	△ 149,361	△ 9.7
県支出金	1,080,323	1,045,771	1,045,771	96.8	4.7	1,062,797	△ 17,026	△ 1.6
財産収入	133,692	142,890	142,389	106.5	0.6	114,944	27,445	23.9
寄附金	34,050	32,781	32,781	96.3	0.1	25,321	7,460	29.5
繰入金	194,046	194,175	194,175	100.1	0.9	19,727	174,448	884.3
繰越金	1,056,656	1,056,657	1,056,657	100.0	4.7	544,306	512,351	94.1
諸収入	296,978	331,578	317,421	106.9	1.4	303,476	13,945	4.6
市 債	3,599,118	3,410,518	3,410,518	94.8	15.2	1,888,001	1,522,517	80.6
合 計	22,307,097	22,718,406	22,388,845	100.4	100.0	20,754,140	1,634,705	7.9

歳入構成比率



収入済額は前年度に対して16億3,471万円の増額となっている（前年度対比7.9%）が、これは、地方交付税（△6億9,191万円）、国庫支出金（△1億4,936万円）及び県支出金（△1,703万円）等が減額となったものの、市債（15億2,252万円）、繰越金（5億1,235万円）及び市税（1億8,378万円）等が増額したことによるものである。

款別収入済額では地方交付税が100億5,891万円で、全体の44.9%を占めており、次いで市債が34億1,052万円で全体の15.2%、市税が32億324万円で全体の14.3%となっている。

第1款 市税

収 納 状 況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	3,031,200,000	3,484,181,627	3,203,243,503	28,475,858	252,462,266	105.7	91.9
28	2,816,493,000	3,316,868,910	3,019,463,442	33,596,823	263,808,645	107.2	91.0
増減	214,707,000	167,312,717	183,780,061	△ 5,120,965	△ 11,346,379	△ 1.5	0.9

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円)

区分		年度		29		28		増 減	
		収入未済額	不納欠損	収入未済額	不納欠損	収入未済額	不納欠損額		
現年課税分	市 民 税	10,514,762	0	10,095,438	4,694	419,324	△ 4,694		
	個 人	10,194,762	0	9,677,288	4,694	517,474	△ 4,694		
	法 人	320,000	0	418,150	0	△ 98,150	0		
	固 定 資 産 税	42,490,874	0	42,666,622	162,900	△ 175,748	△ 162,900		
	固 定 資 産 税	42,490,874	0	42,666,622	162,900	△ 175,748	△ 162,900		
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0		
	軽 自 動 車 税	3,230,100	0	3,808,500	0	△ 578,400	0		
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0		
	入 湯 税	0	0	0	0	0	0		
	計	56,235,736	0	56,570,560	167,594	△ 334,824	△ 167,594		
滞納繰越分	市 民 税	27,616,014	6,972,916	38,263,949	3,192,829	△ 10,647,935	3,780,087		
	個 人	25,710,171	5,566,516	34,946,016	2,183,329	△ 9,235,845	3,383,187		
	法 人	1,905,843	1,406,400	3,317,933	1,009,500	△ 1,412,090	396,900		
	固 定 資 産 税	161,471,789	20,504,227	162,535,153	29,356,549	△ 1,063,364	△ 8,852,322		
	固 定 資 産 税	161,471,789	20,504,227	162,535,153	29,356,549	△ 1,063,364	△ 8,852,322		
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0		
	軽 自 動 車 税	7,138,727	998,715	6,438,983	879,851	699,744	118,864		
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0		
	入 湯 税	0	0	0	0	0	0		
	計	196,226,530	28,475,858	207,238,085	33,429,229	△ 11,011,555	△ 4,953,371		
合計	市 民 税	38,130,776	6,972,916	48,359,387	3,197,523	△ 10,228,611	3,775,393		
	個 人	35,904,933	5,566,516	44,623,304	2,188,023	△ 8,718,371	3,378,493		
	法 人	2,225,843	1,406,400	3,736,083	1,009,500	△ 1,510,240	396,900		
	固 定 資 産 税	203,962,663	20,504,227	205,201,775	29,519,449	△ 1,239,112	△ 9,015,222		
	固 定 資 産 税	203,962,663	20,504,227	205,201,775	29,519,449	△ 1,239,112	△ 9,015,222		
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0		
	軽 自 動 車 税	10,368,827	998,715	10,247,483	879,851	121,344	118,864		
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0		
	入 湯 税	0	0	0	0	0	0		
	計	252,462,266	28,475,858	263,808,645	33,596,823	△ 11,346,379	△ 5,120,965		

予算現額30億3,120万円に対して収入済額は32億324万円で、収入率は105.7%となっており、調定額34億8,418万円に対する収納率は91.9%であり、前年度に対して収入済額は1億8,378万円増加している。

なお、本年度の収入未済額は2億5,246万円であり、前年度に比べ1,135万円（4.3%）減少している。また、本年度の不納欠損額は2,848万円で、前年度から512万円減少している。不納欠損の大半（72%）は固定資産税が占めている。

第2款 地方譲与税

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	205,000,000	227,699,000	227,699,000	—	—	111.1	100.0
28	217,000,000	225,611,000	225,611,000	—	—	104.0	100.0
増減	△ 12,000,000	2,088,000	2,088,000	—	—	7.1	—

予算現額2億500万円に対して収入済額は2億2,770万円で、収入率は111.1%となっている。また、調定額2億2,770万に対する収納率は100%となっており、前年度に対して209万円増加している。

第3款 利子割交付金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	4,000,000	5,389,000	5,389,000	—	—	134.7	100.0
28	3,000,000	2,759,000	2,759,000	—	—	92.0	100.0
増減	1,000,000	2,630,000	2,630,000	—	—	42.7	—

予算現額400万円に対して収入済額は539万円で、収入率は134.7%となっている。また、調定額539万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し263万円増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	8,000,000	13,974,000	13,974,000	0	0	174.7	100.0
28	15,000,000	9,871,000	9,871,000	0	0	65.8	100.0
増減	△ 7,000,000	4,103,000	4,103,000	0	0	108.9	—

予算現額800万円に対して収入済額は1,397万円で、収入率は174.7%となっている。また、調定額1,397万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し410万円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	8,000,000	13,399,000	13,399,000	0	0	167.5	100.0
28	8,000,000	6,484,000	6,484,000	0	0	81.1	100.0
増減	0	6,915,000	6,915,000	0	0	86.4	—

予算現額800万円に対して収入済額は1,340万円で、収入率は167.5%となっている。また、調定額1,340万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し692万円増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	480,000,000	498,366,000	498,366,000	0	0	103.8	100.0
28	486,000,000	486,993,000	486,993,000	0	0	100.2	100.0
増減	△ 6,000,000	11,373,000	11,373,000	0	0	3.6	—

予算現額4億8,000万円に対して収入済額は4億9,837万円で、収入率は103.8%となっている。また、調定額4億9,837万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1,137万円増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	43,000,000	43,731,800	43,731,800	0	0	101.7	100.0
28	43,000,000	47,438,261	47,438,261	0	0	110.3	100.0
増減	0	△ 3,706,461	△ 3,706,461	0	0	△ 8.6	—

予算現額4,300万円に対して収入済額は4,373万円で、収入率は101.7%となっている。また、調定額4,373万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し371万円減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	43,000,000	59,132,000	59,132,000	0	0	137.5	100.0
28	36,000,000	46,664,000	46,664,000	0	0	129.6	100.0
増減	7,000,000	12,468,000	12,468,000	0	0	7.9	—

予算現額4,300万円に対して収入済額は5,913万円で、収入率は137.5%となっている。また、調定額5,913万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1,247万円増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	8,783,000	8,783,000	8,783,000	0	0	100.0	100.0
28	8,120,000	8,120,000	8,120,000	0	0	100.0	100.0
増減	663,000	663,000	663,000	0	0	—	—

予算現額878万円に対して収入済額は878万円で、収入率は100.0%となっている。また、調定額878万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し66万円増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	9,943,919,000	10,058,911,000	10,058,911,000	0	0	101.2	100.0
28	10,607,696,000	10,750,821,000	10,750,821,000	0	0	101.3	100.0
増減	△ 663,777,000	△ 691,910,000	△ 691,910,000	0	0	△ 0.1	—

予算現額99億4392万円に対して収入済額は100億5,891万円で、収入率は101.2%となっている。また、調定額100億5,891万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し6億9,191万円減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	4,400,000	3,987,000	3,987,000	0	0	90.6	100.0
28	4,800,000	4,244,000	4,244,000	0	0	88.4	100.0
増減	△ 400,000	△ 257,000	△ 257,000	0	0	2.2	—

予算現額440万円に対して収入済額は399万円で、収入率は90.6%となっている。また、調定額399万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し26万円減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	203,362,000	200,190,621	198,323,980	0	1,866,641	97.5	99.1
28	209,098,000	210,861,615	208,760,326	0	2,101,289	99.8	99.0
増減	△ 5,736,000	△ 10,670,994	△ 10,436,346	0	△ 234,648	△ 2.3	0.1

予算現額2億336万円に対して収入済額は1億9,832万円で、収入率は97.5%となっている。また、調定額2億19万円に対する収納率は99.1%で収入未済額187万円（総務費分担金4万円、災害復旧費分担金1万円と民生費負担金182万円）が生じており、前年度に対し収入済額は1,044万円減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	451,149,000	491,381,967	459,284,125	6,000	32,091,842	101.8	93.5
28	434,467,000	461,852,340	434,067,167	0	27,785,173	99.9	94.0
増減	16,682,000	29,529,627	25,216,958	6,000	4,306,669	1.9	△ 0.5

予算現額4億5,115万円に対し収入済額は4億5,928万円で、収入率は101.8%となっている。なお、調定額4億9,138万円に対する収納率は93.5%となっており、不納欠損額6千円、収入未済額3,209万円が生じている。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料3,033万円（滞納繰越分2,377万円、現年度分656万円）などである。また、前年度に対し収入済額は2,522万円増加している。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	1,478,421,000	1,394,909,476	1,394,909,476	0	0	94.4	100.0
28	1,830,815,000	1,544,270,360	1,544,270,360	0	0	84.3	100.0
増減	△ 352,394,000	△ 149,360,884	△ 149,360,884	0	0	10.1	—

予算現額14億7,842万円に対し収入済額は13億9,491万円で、収入率は94.4%となっている。また、調定額13億9,491万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1億4,936万円減少している。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	1,080,323,000	1,045,771,228	1,045,771,228	0	0	96.8	100.0
28	1,146,307,000	1,062,796,745	1,062,796,745	0	0	92.7	100.0
増減	△ 65,984,000	△ 17,025,517	△ 17,025,517	0	0	4.1	—

予算現額10億8,032万円に対して収入済額は10億4,577万円で、収入率は96.8%となっている。また、調定額10億4,577万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1,703万円減少

している。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	133,692,000	142,890,115	142,389,115	0	501,000	106.5	99.6
28	109,621,000	115,637,418	114,944,418	0	693,000	104.9	99.4
増減	24,071,000	27,252,697	27,444,697	0	△ 192,000	1.6	0.2

予算現額1億3,369万円に対して収入済額は1億4,239万円であり、収入率は106.5%となっている。また、調定額1億4,289万円に対する収納率は99.6%で、前年度に対し収入済額は2,744万円増加している。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	34,050,000	32,780,880	32,780,880	0	0	96.3	100.0
28	25,290,000	25,321,096	25,321,096	0	0	100.1	100.0
増減	8,760,000	7,459,784	7,459,784	0	0	△ 3.8	—

予算現額3,405万円に対して収入済額は3,278万円で、収入率は96.3%となっている。また、調定額3,278万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し746万円増加している。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	194,046,000	194,175,361	194,175,361	0	0	100.1	100.0
28	19,712,000	19,727,404	19,727,404	0	0	100.1	100.0
増減	174,334,000	174,447,957	174,447,957	0	0	0.0	—

予算現額1億9,405万円に対して収入済額は1億9,418万円で、収入率は100.1%となっている。また、調定額1億9,418万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1億7,445万円増加している。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	1,056,656,120	1,056,656,735	1,056,656,735	0	0	100.0	100.0
28	544,306,000	544,306,061	544,306,061	0	0	100.0	100.0
増減	512,350,120	512,350,674	512,350,674	0	0	0.0	—

予算現額10億5,666万円に対して収入済額は同額で、収入率は100.0%となっている。また、調定額10億5,666万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し5億1,235万円増加している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	296,978,000	331,577,981	317,420,836	0	14,157,145	106.9	95.7
28	266,117,000	313,147,324	303,476,416	0	9,670,908	114.0	96.9
増減	30,861,000	18,430,657	13,944,420	0	4,486,237	△ 7.1	△ 1.2

予算現額2億9,698万円に対して収入済額は3億1,742万円で、収入率は106.9%となっている。また、調定額3億3,158万円に対する収納率は95.7%であり、収入未済額1,416万円（弁償金94万円、給食事業収入6万円、雑入1,316万円）が生じており、前年度に対し収入済額は1,394万円増加している。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
29	3,599,118,000	3,410,518,000	3,410,518,000	0	0	94.8	100.0
28	2,062,801,000	1,888,001,000	1,888,001,000	0	0	91.5	100.0
増減	1,536,317,000	1,522,517,000	1,522,517,000	0	0	3.3	—

予算現額35億9,912万円に対して収入済額は34億1,052万円で、収入率は94.8%となっている。また、調定額34億1,052万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し15億2,252万円増加している。

(3) 歳出

ア 決算の概況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		年 度		増 減	増減率
		29	28		
予 算 現 額		22,307,097,120	20,893,643,000	1,413,454,120	6.8
支 出 済 額		21,461,779,479	19,697,482,961	1,764,296,518	9.0
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費	75,676,000	328,047,000	△ 252,371,000	△ 76.9
	事 故 繰 越	6,200,000	12,350,120	△ 6,150,120	—
	計	81,876,000	340,397,120	△ 258,521,120	△ 75.9
不 用 額		763,441,641	855,762,919	△ 92,321,278	△ 10.8
予 算 対 比 (執 行 率)		96.2	94.3	1.9	—

歳出の決算状況は、予算現額223億710万円に対し、支出済額214億6,178百万円で、前年度に比べ17億6,430万円(9.0%)の増額となっている。

予算現額に対する執行率は96.2%であり、翌年度繰越額8,188万円を入れると96.6%となり、ほぼ適正に執行されている。なお、翌年度繰越額は前年度に比べ2億5,852万円減少している。不用額は7億6,344万円(清掃費のクリーンセンター建設費1億231万円、生活保護費の扶助費4,418万円ほか)であり、前年度に比べ9,232万円(10.8%)減少しているが、依然として多額である。

イ 使途別決算状況

使 途 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

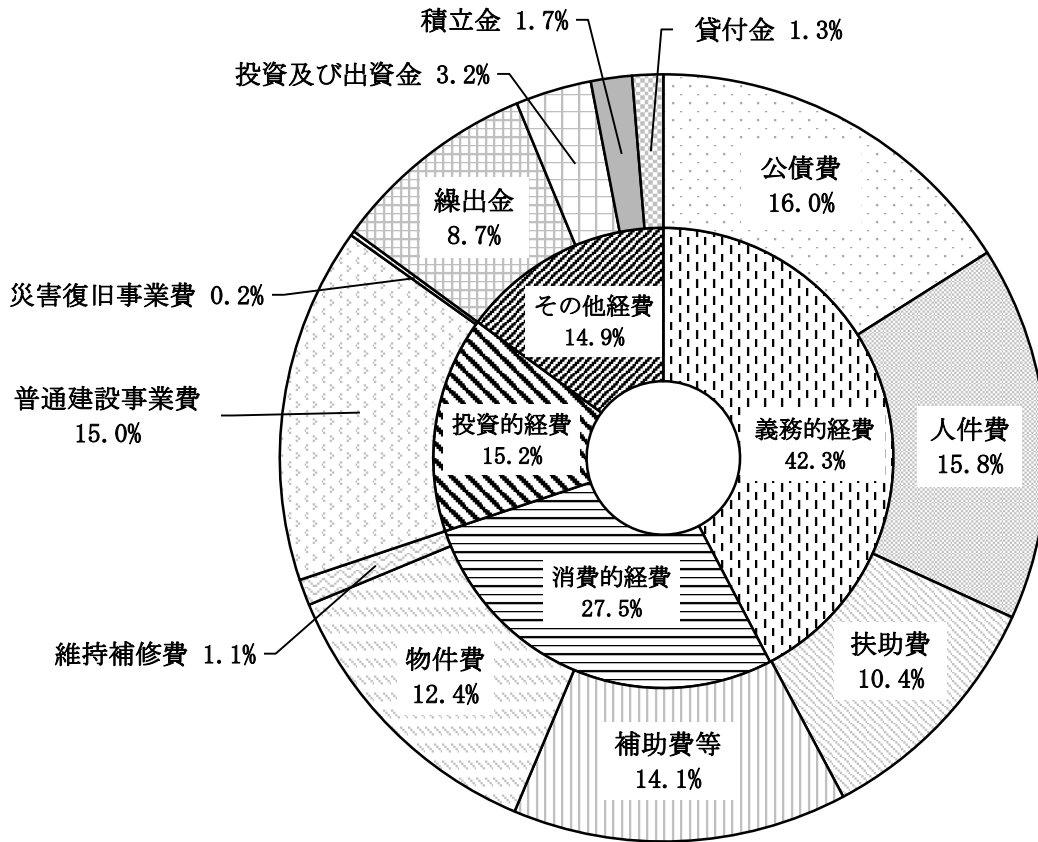
年度 性質別		29		28		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	人件費	3,398,750	15.8	3,497,795	17.8	△ 99,045	△ 2.8
	扶助費	2,241,348	10.4	2,291,972	11.6	△ 50,624	△ 2.2
	公債費	3,442,550	16.0	3,241,466	16.5	201,084	6.2
	小計	9,082,648	42.3	9,031,233	45.9	51,415	0.6
消費的経費	物件費	2,666,605	12.4	2,541,698	12.9	124,907	4.9
	維持補修費	227,604	1.1	225,037	1.2	2,567	1.1
	補助費等	3,016,146	14.1	3,216,797	16.3	△ 200,651	△ 6.2
	小計	5,910,355	27.5	5,983,532	30.4	△ 73,177	△ 1.2
投資的経費	普通建設事業費	3,224,076	15.0	1,632,182	8.3	1,591,894	97.5
	災害復旧事業費	40,485	0.2	34,286	0.2	6,199	18.1
	小計	3,264,561	15.2	1,666,468	8.5	1,598,093	95.9
その他経費	積立金	366,529	1.7	341,225	1.7	25,304	7.4
	投資及び出資金	693,098	3.2	791,099	4.0	△ 98,001	△ 12.4
	貸付金	284,550	1.3	6,810	0.0	277,740	4,078.4
	繰出金	1,860,038	8.7	1,877,116	9.5	△ 17,078	△ 0.9
	小計	3,204,215	14.9	3,016,250	15.2	187,965	6.2
合計		21,461,779	100.0	19,697,483	100.0	1,764,296	9.0

歳出決算を使途別に分類すると、人件費は33億9,875万円で、前年度に比べて9,905万円(2.8%)減少している。これは、人件費の一部を一般会計で計上していたが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計に組み替えたことによるものである。歳出に占める割合は、15.8%となっている。

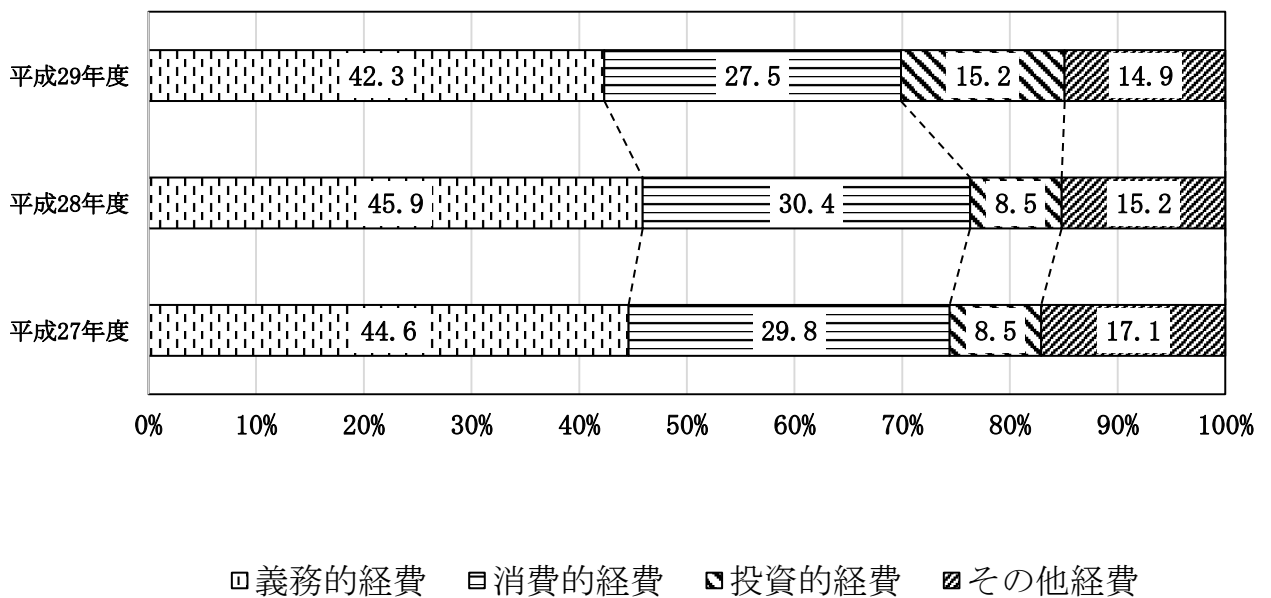
普通建設事業費は32億2,408万円で前年度に比べて15億9,189万円(97.5%)増加している。歳出に占める割合は15.0%となっており、前年度より6.7%上回っている。また、災害復旧事業費は4,049万円で前年度に比べて620万円(18.1%)増加している。

使途別決算の構成比は次のとおりである。

使途別決算の構成比率



使途別構成比率の年度推移



ウ 款別決算状況

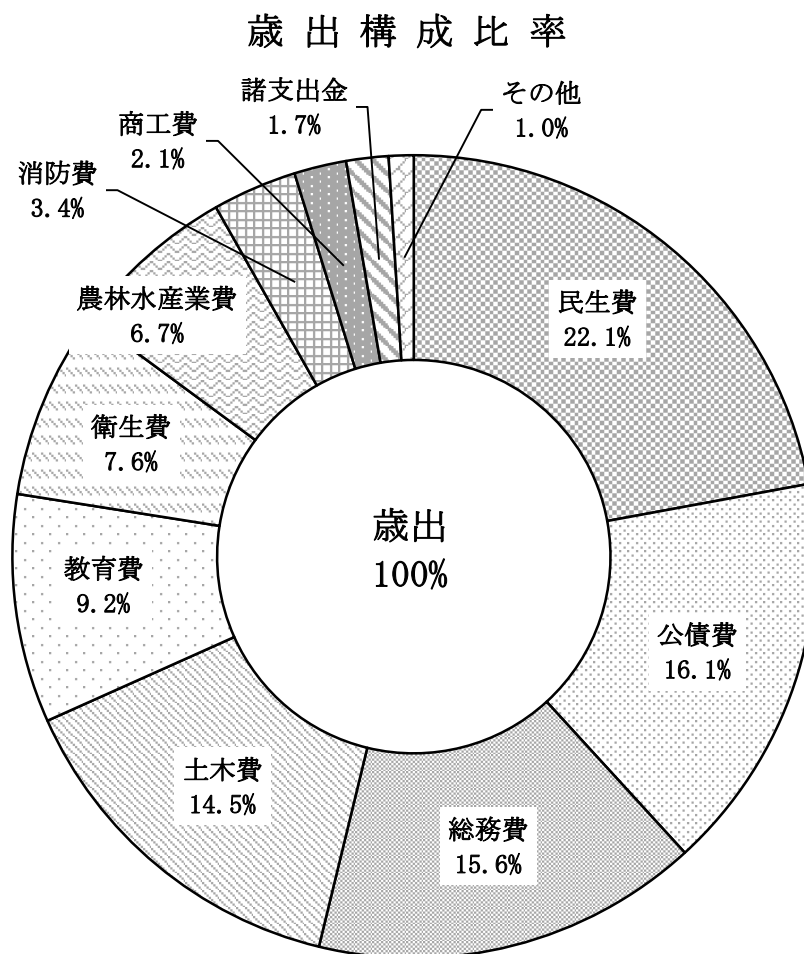
歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

款別歳出決算総括表

(単位：円・%)

年度 区分	29						28	対前年度比	
	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額	増減	増減率
議会費	179,186,000	174,550,709	0	4,635,291	97.4	0.8	175,744,151	△ 1,193,442	△ 0.7
総務費	3,483,567,000	3,349,936,761	0	133,630,239	96.2	15.6	2,204,437,861	1,145,498,900	52.0
民生費	4,911,475,000	4,751,422,162	0	160,052,838	96.7	22.1	4,803,439,603	△ 52,017,441	△ 1.1
衛生費	1,795,946,000	1,624,131,342	0	171,814,658	90.4	7.6	1,417,571,913	206,559,429	14.6
労働費	49,000	48,000	0	1,000	98.0	0.0	48,000	0	0.0
農林水産業費	1,504,520,000	1,439,514,909	0	65,005,091	95.7	6.7	1,493,241,278	△ 53,726,369	△ 3.6
商工費	474,902,000	453,857,296	0	21,044,704	95.6	2.1	595,671,742	△ 141,814,446	△ 23.8
土木費	3,193,084,000	3,120,447,036	0	72,636,964	97.7	14.5	2,991,787,826	128,659,210	4.3
消防費	750,207,000	722,367,708	6,200,000	21,639,292	96.3	3.4	767,718,787	△ 45,351,079	△ 5.9
教育費	2,050,285,000	1,975,386,949	0	74,898,051	96.3	9.2	1,630,552,062	344,834,887	21.1
災害復旧費	121,519,120	40,485,278	75,676,000	5,357,842	33.3	0.2	34,286,124	6,199,154	18.1
公債費	3,443,115,000	3,442,550,468	0	564,532	100.0	16.1	3,241,466,435	201,084,033	6.2
諸支出金	368,926,000	367,080,861	0	1,845,139	99.5	1.7	341,517,179	25,563,682	7.5
予備費	30,316,000	0	0	30,316,000	0.0	—	0	0	—
合計	22,307,097,120	21,461,779,479	81,876,000	763,441,641	96.2	100.0	19,697,482,961	1,764,296,518	9.0

当年度の歳出構成比率は次のとおりである。



支出済額は前年度に比べ17億6,430万円（9.0%）増加している。これは商工費、農林水産費、民生費等が減額になったものの総務費、教育費、衛生費等が増額となったものである。

款別支出済額では民生費が47億5,142万円（構成比22.1%）で最も多く、次いで公債費34億4,255万円（構成比16.1%）、総務費33億4,994万円（構成比15.6%）となっている。

第1款 議会費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
議会費	179,186,000	174,550,709	0	4,635,291	97.4	175,744,151	△ 1,193,442	△ 0.7

支出済額は、1億7,455万円で、前年度に対し119万円減少している。予算現額1億7,919万円に対する執行率は、97.4%である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
総務管理費	3,113,465,000	3,004,472,643	0	108,992,357	96.5	1,867,886,714	1,136,585,929	60.8
徴税費	193,262,000	180,193,573	0	13,068,427	93.2	200,824,164	△ 20,630,591	△ 10.3
戸籍住民基本台帳費	83,230,000	78,905,975	0	4,324,025	94.8	74,950,615	3,955,360	5.3
選挙費	66,501,000	60,778,253	0	5,722,747	91.4	35,271,229	25,507,024	72.3
統計調査費	1,350,000	1,168,343	0	181,657	86.5	1,551,471	△ 383,128	△ 24.7
監査委員費	25,759,000	24,417,974	0	1,341,026	94.8	23,953,668	464,306	1.9
合計	3,483,567,000	3,349,936,761	0	133,630,239	96.2	2,204,437,861	1,145,498,900	52.0

支出済額は、33億4,994万円で、前年度に対し11億4,550万円増加している。予算現額34億8,357万円に対する執行率は、96.2%である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
社会福祉費	3,222,597,000	3,143,812,671	0	78,784,329	97.6	3,089,667,275	54,145,396	1.8
児童福祉費	1,321,658,000	1,288,389,565	0	33,268,435	97.5	1,294,394,169	△ 6,004,604	△ 0.5
生活保護費	365,476,000	318,747,096	0	46,728,904	87.2	418,520,874	△ 99,773,778	△ 23.8
国民年金事務取扱費	744,000	422,830	0	321,170	56.8	657,285	△ 234,455	△ 35.7
災害救助費	1,000,000	50,000	0	950,000	5.0	200,000	△ 150,000	△ 75.0
合計	4,911,475,000	4,751,422,162	0	160,052,838	96.7	4,803,439,603	△ 52,017,441	△ 1.1

支出済額は、47億5,142万円で、前年度に対して5,202万円減少している。予算現額49億

1,148万円に対する執行率は、96.7%である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
保健衛生費	692,097,000	660,103,511	0	31,993,489	95.4	697,638,273	△ 37,534,762	△ 5.4
清掃費	911,474,000	790,434,831	0	121,039,169	86.7	508,691,640	281,743,191	55.4
水道費	192,375,000	173,593,000	0	18,782,000	90.2	211,242,000	△ 37,649,000	△ 17.8
合計	1,795,946,000	1,624,131,342	0	171,814,658	90.4	1,417,571,913	206,559,429	14.6

支出済額は、16億2,413万円で、前年度に対して2億656万円増加している。予算現額17億9,595万円に対する執行率は、90.4%である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
労働諸費	49,000	48,000	0	1,000	98.0	48,000	0	0.0

支出済額は今年度、前年度ともに4万8千円で、予算現額4万9千円に対する執行率は、98.0%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
農業費	1,163,936,000	1,141,842,435	0	22,093,565	98.1	1,254,752,041	△ 112,909,606	△ 9.0
林業費	340,584,000	297,672,474	0	42,911,526	87.4	238,489,237	59,183,237	24.8
合計	1,504,520,000	1,439,514,909	0	65,005,091	95.7	1,493,241,278	△ 53,726,369	△ 3.6

支出済額は、14億3,951万円で、前年度に対して5,373万円減少している。予算現額15億452万円に対する執行率は、95.7%である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
商工費	474,902,000	453,857,296	0	21,044,704	95.6	595,671,742	△ 141,814,446	△ 23.8

支出済額は、4億5,386万円で、前年度に対して1億4,181万円減少している。予算現額4億7,490万円に対する執行率は、95.6%である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
土木管理費	293,097,000	286,502,452	0	6,594,548	97.8	226,222,192	60,280,260	26.6
道路橋梁費	908,458,000	859,012,121	0	49,445,879	94.6	692,993,158	166,018,963	24.0
河川費	14,000,000	13,302,244	0	697,756	95.0	7,491,420	5,810,824	77.6
都市計画費	102,368,000	98,969,806	0	3,398,194	96.7	135,368,493	△ 36,398,687	△ 26.9
下水道費	1,716,888,000	1,709,988,000	0	6,900,000	99.6	1,798,213,000	△ 88,225,000	△ 4.9
住宅費	158,273,000	152,672,413	0	5,600,587	96.5	131,499,563	21,172,850	16.1
合計	3,193,084,000	3,120,447,036	0	72,636,964	97.7	2,991,787,826	128,659,210	4.3

支出済額は、31億2,045万円で、前年度に対して1億2,866万円増加している。予算現額31億9,308万円に対する執行率は、97.7%である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
消防費	750,207,000	722,367,708	6,200,000	21,639,292	96.3	767,718,787	△ 45,351,079	△ 5.9

支出済額は、7億2,237万円で、前年度に対して4,535万円減少している。予算現額7億5,021万円に対する執行率は、96.3%で、翌年度繰越額を含めると、97.1%である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
教育総務費	798,223,000	795,072,353	0	3,150,647	99.6	516,670,800	278,401,553	53.9
小学校費	235,533,000	226,722,429	0	8,810,571	96.3	203,000,030	23,722,399	11.7
中学校費	154,973,000	142,872,019	0	12,100,981	92.2	147,001,773	△ 4,129,754	△ 2.8
幼稚園費	119,588,000	117,989,899	0	1,598,101	98.7	100,687,781	17,302,118	17.2
社会教育費	207,916,000	193,697,550	0	14,218,450	93.2	201,021,182	△ 7,323,632	△ 3.6
保健体育費	534,052,000	499,032,699	0	35,019,301	93.4	462,170,496	36,862,203	8.0
合計	2,050,285,000	1,975,386,949	0	74,898,051	96.3	1,630,552,062	344,834,887	21.1

支出済額は、19億7,539万円で、前年度に対して3億4,483万円増加している。予算現額20億5,029万円に対する執行率は、96.3%である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
農林水産業施設災害復旧費	55,287,120	14,002,153	41,176,000	108,967	25.3	3,588,840	10,413,313	290.2
公共土木施設災害復旧費	66,232,000	26,483,125	34,500,000	5,248,875	40.0	30,697,284	△ 4,214,159	△ 13.7
合計	121,519,120	40,485,278	75,676,000	5,357,842	33.3	34,286,124	6,199,154	18.1

支出済額は、4,049万円で、前年度に対して620万円増加している。予算現額1億2,152万円に対する執行率は、33.3%で、翌年度繰越額を含めると、95.6%である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
公債費	3,443,115,000	3,442,550,468	0	564,532	100.0	3,241,466,435	201,084,033	6.2

支出済額は、34億4,255万円で、前年度に対して2億108万円増加している。予算現額34億4,312万円に対する執行率は、100.0%である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
基金費	368,926,000	367,080,861	0	1,845,139	99.5	341,517,179	25,563,682	7.5

支出済額は、3億6,708万円で、前年度に対して2,556万円増加している。予算現額3億6,893万円に対する執行率は、99.5%である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
予備費	30,316,000	0	0	30,316,000	—	0	0	—

支出済額は今年度、前年度ともに0円である。なお、予備費は、当初予算で3,000万円であったが、補正予算で3,000万円が追加され、これは、災害復旧費に2,762万円、除雪費に207万円が充用された。

3 特別会計

(1) 決算概要

平成29年度特別会計の決算の状況は、

予算現額	10,063,293,000 円
歳入総額	9,863,877,584 円 (予算収入率 98.0%)
歳出総額	9,552,254,973 円 (予算執行率 94.9%)
差 引	311,622,611 円となっている。

特別会計の各会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算総括表

(単位：円・%)

会計区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	予算 対比	決算額	予算 対比	
国民健康保険(事業勘定)	4,212,534,000	4,146,733,260	98.4	3,995,921,227	94.9	150,812,033
国民健康保険(作東診療所直診勘定)	87,271,000	87,703,059	100.5	82,370,694	94.4	5,332,365
国民健康保険(福山診療所直診勘定)	16,217,000	16,214,754	100.0	10,266,816	63.3	5,947,938
介護保険(保険事業勘定)	4,443,067,000	4,352,871,259	98.0	4,230,977,010	95.2	121,894,249
介護保険(介護サービス事業勘定)	18,940,000	16,964,062	89.6	16,630,722	87.8	333,340
簡 易 水 道	503,446,000	463,953,407	92.2	463,203,353	92.0	750,054
住宅新築資金等貸付事業	14,696,000	15,990,156	108.8	13,513,191	92.0	2,476,965
公 園 墓 地 事 業	1,341,000	1,339,705	99.9	1,227,037	91.5	112,668
都市と農村の交流施設	8,370,000	8,610,272	102.9	7,638,826	91.3	971,446
老人保健施設事業	286,913,000	285,893,225	99.6	276,584,530	96.4	9,308,695
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	19,798,000	19,737,352	99.7	6,870,640	34.7	12,866,712
後期高齢者医療	450,700,000	447,867,073	99.4	447,050,927	99.2	816,146
合 計	10,063,293,000	9,863,877,584	98.0	9,552,254,973	94.9	311,622,611

各会計別では、予算規模は介護保険特別会計（保険事業勘定）が最も大きく、次いで国民健康保険特別会計（事業勘定）、簡易水道特別会計、後期高齢者医療特別会計となっている。

各会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計別	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰り 超すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
国民健康保険(事業勘定)	150,812,033	0	150,812,033	32,828,749	117,983,284
国民健康保険(作東診療所直診勘定)	5,332,365	0	5,332,365	4,764,780	567,585
国民健康保険(福山診療所直診勘定)	5,947,938	0	5,947,938	5,029,698	918,240
介護保険(保険事業勘定)	121,894,249	0	121,894,249	56,340,400	65,553,849
介護保険(介護サービス事業勘定)	333,340	0	333,340	156,062	177,278
簡易水道	750,054	0	750,054	797,552	△ 47,498
住宅新築資金等貸付事業	2,476,965	0	2,476,965	5,808,756	△ 3,331,791
公園墓地事業	112,668	0	112,668	788,150	△ 675,482
都市と農村の交流施設	971,446	0	971,446	11,676	959,770
老人保健施設事業	9,308,695	0	9,308,695	16,425,734	△ 7,117,039
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	12,866,712	0	12,866,712	12,362,211	504,501
後期高齢者医療	816,146	0	816,146	1,506,771	△ 690,625
合計	311,622,611	0	311,622,611	136,820,539	174,802,072

本年度の特別会計全体の実質収支では、3億1,162万円の黒字となっている。前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1億7,480万円の黒字となっているが、特別会計における歳入決算額には一般会計等からの繰入金を含んでいる。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：円・%)

会計区分	歳 入		
	決算総額	繰 入 金	
		金 額	繰入比率
国民健康保険(事業勘定)	4,146,733,260	282,251,234	6.8
国民健康保険(作東診療所直診勘定)	87,703,059	32,074,000	36.6
国民健康保険(福山診療所直診勘定)	16,214,754	8,259,000	50.9
介護保険(保険事業勘定)	4,352,871,259	656,670,000	15.1
介護保険(介護サービス事業勘定)	16,964,062	0	—
簡 易 水 道	463,953,407	171,000,000	36.9
住宅新築資金等貸付事業	15,990,156	0	—
公園墓地事業	1,339,705	0	—
都市と農村の交流施設	8,610,272	0	—
老人保健施設事業	285,893,225	14,000	0.0
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	19,737,352	0	—
後期高齢者医療	447,867,073	164,842,960	36.8
合 計	9,863,877,584	1,315,111,194	13.3

一般会計からの繰入金総額は13億1,511万円で、特別会計の歳入決算額の13.3%を占めている。なお、繰入額は介護保険特別会計(保険事業勘定)の6億5,667万円が最も多くなっている。また、歳入決算額に占める繰入額の割合は、国民健康保険特別会計(福山診療所直診勘定)が50.9%と最も高くなっている。

(2) 各会計の概要

① 美作市国民健康保険特別会計

◎ 事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
国民健康保険税	508,516,000	715,424,920	563,977,092	11,075,618	140,372,210	110.9	13.6
使用料及び手数料	150,000	365,020	365,020	0	0	243.3	0.0
国庫支出金	728,916,000	777,041,797	777,041,797	0	0	106.6	18.7
療養給付費等交付金	53,311,000	50,430,465	50,430,465	0	0	94.6	1.2
前期高齢者交付金	1,478,795,000	1,478,795,455	1,478,795,455	0	0	100.0	35.7
県支出金	161,925,000	178,365,148	178,365,148	0	0	110.2	4.3
共同事業交付金	845,631,000	762,927,194	762,927,194	0	0	90.2	18.4
財産収入	2,420,000	2,420,561	2,420,561	0	0	100.0	0.1
繰入金	392,910,000	282,251,234	282,251,234	0	0	71.8	6.8
繰越金	32,828,000	32,828,749	32,828,749	0	0	100.0	0.8
諸収入	7,132,000	18,092,540	17,330,545	6,384	755,611	243.0	0.4
合 計	4,212,534,000	4,298,943,083	4,146,733,260	11,082,002	141,127,821	98.4	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総務費	56,439,000	52,928,778	0	3,510,222	93.8	1.3
保険給付費	2,679,093,000	2,569,061,513	0	110,031,487	95.9	64.3
後期高齢者支援金等	380,403,000	380,402,072	0	928	100.0	9.5
前期高齢者納付金等	1,385,000	1,383,596	0	1,404	99.9	0.0
老人保健拠出金	30,000	9,753	0	20,247	32.5	0.0
介護納付金	130,398,000	130,397,455	0	545	100.0	3.3
共同事業拠出金	877,788,000	791,666,649	0	86,121,351	90.2	19.8
保健事業費	52,892,000	41,833,172	0	11,058,828	79.1	1.1
基金積立金	2,422,000	2,420,561	0	1,439	99.9	0.1
公債費	158,000	0	0	158,000	—	—
諸支出金	27,131,000	25,817,678	0	1,313,322	95.2	0.6
予備費	4,395,000	0	0	4,395,000	—	—
合 計	4,212,534,000	3,995,921,227	0	216,612,773	94.9	100.0

歳入歳出予算現額は42億1,253万円で、これに対する収入済額は41億4,673万円（収入率98.4%）、支出済額は39億9,592万円（執行率94.9%）で、歳入歳出差引額は1億5,081万円となっている。また、歳入においては不納欠損額1,108万円、収入未済額1億4,113万円が生じている。これは、国民健康保険税と諸収入によるものである。

◎ 作東診療所直診勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
診 療 収 入	49,673,000	50,156,701	50,156,701	0	0	101.0	57.2
使用料及び手数料	125,000	71,280	71,280	0	0	57.0	0.1
財 産 収 入	484,000	484,968	484,968	0	0	100.2	0.5
繰 入 金	32,074,000	32,074,000	32,074,000	0	0	100.0	36.6
繰 越 金	4,764,000	4,764,780	4,764,780	0	0	100.0	5.4
諸 収 入	151,000	151,330	151,330	0	0	100.2	0.2
合 計	87,271,000	87,703,059	87,703,059	0	0	100.5	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	33,590,000	30,641,768	0	2,948,232	91.2	37.2
医 業 費	24,382,000	23,162,234	0	1,219,766	95.0	28.1
公 債 費	28,090,000	28,081,724	0	8,276	100.0	34.1
諸 支 出 金	485,000	484,968	0	32	100.0	0.6
予 備 費	724,000	0	0	724,000	—	—
合 計	87,271,000	82,370,694	0	4,900,306	94.4	100.0

歳入歳出予算現額は8,727万円で、これに対する収入済額は8,770万円（収入率100.5%）、支出済額は8,237万円（執行率94.4%）で、歳入歳出差引額は533万円の黒字となっている。

◎福山診療所直診勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
診 療 収 入	1,443,000	1,440,473	1,440,473	0	0	99.8	8.9
繰 入 金	9,744,000	9,744,000	9,744,000	0	0	100.0	60.1
繰 越 金	5,029,000	5,029,698	5,029,698	0	0	100.0	31.0
諸 収 入	1,000	583	583	0	0	58.3	0.0
合 計	16,217,000	16,214,754	16,214,754	0	0	100.0	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	8,480,000	8,047,790	0	432,210	94.9	78.4
医 業 費	1,018,000	769,680	0	248,320	75.6	7.5
公 債 費	1,450,000	1,449,346	0	654	100.0	14.1
予 備 費	5,269,000	0	0	5,269,000	—	—
合 計	16,217,000	10,266,816	0	5,950,184	63.3	100.0

歳入歳出予算現額は1,622万円で、これに対する収入済額は1,621万円、支出済額は1,027万円（執行率63.3%）で、歳入歳出差引額は595万円の黒字となっている。

② 美作市介護保険特別会計

◎ 保険事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
保 険 料	791,000,000	827,329,905	809,238,150	4,221,570	13,870,185	102.3	18.6
分担金及び負担金	1,832,000	1,737,000	1,737,000	0	0	94.8	0.0
使用料及び手数料	100,000	79,100	79,100	0	0	79.1	0.0
国 庫 支 出 金	1,132,424,000	1,084,297,417	1,084,297,417	0	0	95.8	24.9
支 払 基 金 交 付 金	1,147,259,000	1,118,881,203	1,118,881,203	0	0	97.5	25.7
県 支 出 金	617,992,000	612,852,794	612,852,794	0	0	99.2	14.1
財 産 収 入	781,000	781,800	781,800	0	0	100.1	0.0
繰 入 金	680,320,000	656,670,000	656,670,000	0	0	96.5	15.1
繰 越 金	56,340,000	56,340,400	56,340,400	0	0	100.0	1.3
諸 収 入	15,019,000	11,998,195	11,993,395	0	4,800	79.9	0.3
合 計	4,443,067,000	4,370,967,814	4,352,871,259	4,221,570	13,874,985	98.0	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	147,096,000	141,819,073	0	5,276,927	96.4	3.4
保 険 給 付 費	4,023,972,000	3,934,901,275	0	89,070,725	97.8	93.0
地 域 支 援 事 業 費	158,351,000	128,859,069	0	29,491,931	81.4	3.0
基 金 積 立 金	782,000	781,800	0	200	100.0	0.0
諸 支 出 金	27,966,000	24,615,793	0	3,350,207	88.0	0.6
予 備 費	84,900,000	0	0	84,900,000	—	—
合 計	4,443,067,000	4,230,977,010	0	212,089,990	95.2	100.0

歳入歳出予算現額は44億4,307万円で、これに対する収入済額は43億5,287万円(収入率98.0%)、支出済額は42億3,098万円(執行率95.2%)で、歳入歳出差引額は1億2,189万円の黒字となっている。また、歳入においては不納欠損額422万円、収入未済額1,387万円が生じている。

◎ 介護サービス事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
サービス収入	16,872,000	16,808,000	16,808,000	0	0	99.6	99.1
繰入金	1,902,000	0	0	0	0	—	—
繰越金	156,000	156,062	156,062	0	0	100.0	0.9
諸収入	10,000	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	18,940,000	16,964,062	16,964,062	0	0	89.6	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
サービス事業費	18,930,000	16,630,722	0	2,299,278	87.9	100.0
予備費	10,000	0	0	10,000	—	—
合 計	18,940,000	16,630,722	0	2,309,278	87.8	100.0

歳入歳出予算現額は1,894万円で、これに対する収入済額は1,696万円(収入率89.6%)、支出済額は1,663万円(執行率87.8%)で、歳入歳出差引額は33万円の黒字となっている。

③ 美作市簡易水道特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
分担金及び負担金	1,082,000	2,725,600	2,680,600	0	45,000	247.7	0.6
使用料及び手数料	134,800,000	144,885,016	140,918,761	23,776	3,942,479	104.5	30.4
財産収入	194,000	194,772	194,772	0	0	100.4	0.0
繰入金	189,782,000	171,000,000	171,000,000	0	0	90.1	36.8
繰越金	797,000	797,552	797,552	0	0	100.1	0.2
諸収入	17,991,000	13,761,722	13,761,722	0	0	76.5	3.0
市債	158,800,000	134,600,000	134,600,000	0	0	84.8	29.0
合 計	503,446,000	467,964,662	463,953,407	23,776	3,987,479	92.2	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	108,705,000	94,599,906	0	14,105,094	87.0	20.4
事 業 費	158,800,000	134,857,440	0	23,942,560	84.9	29.1
公 債 費	225,378,000	223,983,447	0	1,394,553	99.4	48.4
諸 支 出 金	9,763,000	9,762,560	0	440	100.0	2.1
予 備 費	800,000	0	0	800,000	—	—
合 計	503,446,000	463,203,353	0	40,242,647	92.0	100.0

歳入歳出予算現額は5億345万円で、これに対する収入済額は4億6,395万円(収入率92.2%)、支出済額は4億6,320万円(執行率92.0%)で、歳入歳出差引額は75万円の黒字となっている。また、歳入においては不納欠損額2万円、収入未済額399万円が生じている。これは、簡易水道事業費分担金、簡易水道使用料によるものである。

④ 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
県 支 出 金	1,093,000	1,104,000	1,104,000	0	0	101.0	6.9
財 産 収 入	320,000	320,029	320,029	0	0	100.0	2.0
繰 越 金	5,808,000	5,808,756	5,808,756	0	0	100.0	36.3
諸 収 入	7,475,000	416,487,605	8,757,371	400,000	407,330,234	117.2	54.8
合 計	14,696,000	423,720,390	15,990,156	400,000	407,330,234	108.8	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	9,745,000	9,063,023	0	681,977	93.0	67.1
公 債 費	4,451,000	4,450,168	0	832	100.0	32.9
予 備 費	500,000	0	0	500,000	—	—
合 計	14,696,000	13,513,191	0	1,182,809	92.0	100.0

歳入歳出予算現額は1,470万円で、これに対する収入済額は1,599万円（収入率108.8%）、支出済額は1,351万円（執行率92.0%）で、歳入歳出差引額は248万円の黒字となっている。また、歳入においては不納欠損額40万円、収入未済額4億733万円が生じている。これは、住宅新築資金等貸付金元利収入の未収によるものである。

⑤ 美作市公園墓地事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
財 産 収 入	242,000	242,456	242,456	0	0	100.2	18.1
繰 越 金	788,000	788,150	788,150	0	0	100.0	58.8
繰 入 金	309,000	309,000	309,000	0	0	100.0	23.1
諸 収 入	2,000	99	99	0	0	5.0	0.0
合 計	1,341,000	1,339,705	1,339,705	0	0	99.9	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
管 理 費	1,098,000	984,581	0	113,419	89.7	80.2
諸 支 出 金	243,000	242,456	0	544	99.8	19.8
合 計	1,341,000	1,227,037	0	113,963	91.5	100.0

歳入歳出予算現額は134万円で、これに対する収入済額は134万円（収入率99.9%）、支出済額は123万円（執行率91.5%）で、歳入歳出差引額は11万円の黒字となっている。

⑥ 美作市都市と農村の交流施設特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
使用料及び手数料	2,784,000	2,801,990	2,801,990	0	0	100.6	32.6
財 産 収 入	9,000	9,261	9,261	0	0	102.9	0.1
繰 越 金	11,000	11,676	11,676	0	0	106.1	0.1
諸 収 入	4,394,000	4,615,345	4,615,345	0	0	105.0	53.6
繰 入 金	1,172,000	1,172,000	1,172,000	0	0	100.0	13.6
合 計	8,370,000	8,610,272	8,610,272	0	0	102.9	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
施 設 管 理 費	8,350,000	7,629,565	0	720,435	91.4	99.9
諸 支 出 金	10,000	9,261	0	739	92.6	0.1
予 備 費	10,000	0	0	10,000	—	—
合 計	8,370,000	7,638,826	0	731,174	91.3	100.0

歳入歳出予算現額は837万円で、これに対する収入済額は861万円（収入率102.9%）、支出済額は764万円（執行率91.3%）で、歳入歳出差引額は97万円の黒字となっている。

⑦ 美作市老人保健施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
介護保険収入	213,390,000	214,220,518	214,220,518	0	0	100.4	74.9
使用料及び手数料	55,237,000	53,725,146	53,548,242	0	176,904	96.9	18.7
繰入金	14,000	14,000	14,000	0	0	100.0	0.0
繰越金	16,425,000	16,425,734	16,425,734	0	0	100.0	5.8
諸収入	1,847,000	1,684,731	1,684,731	0	0	91.2	0.6
合 計	286,913,000	286,070,129	285,893,225	0	176,904	99.6	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総務費	213,949,000	208,358,195	0	5,590,805	97.4	75.3
医療費	21,781,000	19,165,549	0	2,615,451	88.0	6.9
指定居宅介護支援事業費	18,672,000	18,220,787	0	451,213	97.6	6.6
公債費	30,841,000	30,839,999	0	1,001	100.0	11.2
予備費	1,670,000	0	0	1,670,000	—	—
合 計	286,913,000	276,584,530	0	10,328,470	96.4	100.0

歳入歳出予算現額は2億8,691万円で、これに対する収入済額は2億8,589万円（収入率99.6%）、支出済額は2億7,658万円（執行率96.4%）で、歳入歳出差引額は931万円の黒字となっている。

⑧ 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
財 産 収 入	369,000	369,497	369,497	0	0	100.1	1.9
繰 越 金	12,362,000	12,362,211	12,362,211	0	0	100.0	62.6
諸 収 入	7,067,000	11,919,644	7,005,644	0	4,914,000	99.1	35.5
合 計	19,798,000	24,651,352	19,737,352	0	4,914,000	99.7	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
教 育 費	6,871,000	6,870,640	0	360	100.0	100.0
予 備 費	12,927,000	0	0	12,927,000	—	—
合 計	19,798,000	6,870,640	0	12,927,360	34.7	100.0

歳入歳出予算現額は1,980万円で、これに対する収入済額は1,974万円（収入率99.7%）、支出済額は687万円（執行率34.7%）で、歳入歳出差引額は1,287万円の黒字となっている。また、歳入においては収入未済額491万円が生じている。これは、貸付金元利収入の未収によるものである。

⑨ 美作市後期高齢者医療特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比率
後期高齢者医療保険料	268,066,000	268,304,000	265,896,000	91,300	2,316,700	99.2	59.4
使用料及び手数料	40,000	40,800	40,800	0	0	102.0	0.0
繰 入 金	164,842,000	164,842,960	164,842,960	0	0	100.0	36.8
繰 越 金	1,506,000	1,506,771	1,506,771	0	0	100.1	0.3
諸 収 入	16,246,000	15,580,542	15,580,542	0	0	95.9	3.5
合 計	450,700,000	450,275,073	447,867,073	91,300	2,316,700	99.4	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比率
総 務 費	28,531,000	27,461,969	0	1,069,031	96.3	6.1
後期高齢者医療広域連合納付金	419,994,000	418,414,660	0	1,579,340	99.6	93.6
諸 支 出 金	1,503,000	1,174,298	0	328,702	78.1	0.3
予 備 費	672,000	0	0	672,000	—	—
合 計	450,700,000	447,050,927	0	3,649,073	99.2	100.0

歳入歳出予算現額は4億5,070万円で、これに対する収入済額は4億4,787万円（収入率99.4%）、支出済額は4億4,705万円（執行率99.2%）で、歳入歳出差引額は82万円の黒字となっている。また、歳入においては不納欠損額9万円、収入未済額232万円が生じている。これは、後期高齢者医療保険料の未収によるものである。

4 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末状況は、次表のとおりである。

ア 公有財産

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林含む）	m ²	21,688,777	10,684	21,699,461
建 物	m ²	300,548	7,214	307,762
山 林	面 積	m ²	0	17,601,762
	立木の推定蓄積量	m ³	△ 1,419	299,796
有 価 証 券	千円	20,888	0	20,888
出資による権利 （一般会計）	千円	1,156,426	△ 30,040	1,126,386
出資による権利 （特別会計）	千円	679	0	679

イ 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 輛 等	432	△ 5	427

ウ 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	25,725	272,780	298,505
特 別 会 計	63,685	△ 2,598	61,087

5 基金の運用状況

一般会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
美作市財政調整基金	7,023,391	△ 39,255	6,984,136	
美作市減債基金	1,374,136	5,924	1,380,060	
美作市国際都市交流基金	51,140	221	51,361	
美作市ふるさと創生基金	793,037	3,419	796,456	
美作市土地開発公社基金	16,253	70	16,323	
美作市特定施設運営基金	69,974	△ 23,598	46,376	
美作市土地開発基金	現 金	240,726	552	241,278
	土 地	229,797	0	229,797
美作市定住促進住宅運営基金	0	10	10	
英田小学校、英田中学校教育施設整備基金	54,629	236	54,865	
第三セクター「東栗倉特産物販売有限公司」運営基金	20,478	△ 20,478	0	
美作市地域振興基金	3,638,613	4,094	3,642,707	
ふるさと美作応援基金	0	0	0	
美作市公共施設整備基金	2,593,892	253,082	2,846,974	
美作市広葉樹の森基金	1,072	5	1,077	
合 計	16,107,138	184,282	16,291,420	

特別会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
美作市国民健康保険事業財政調整基金	528,029	2,238	530,267
美作市立診療所施設整備基金	154,724	667	155,391
美作市介護給付費等準備基金	181,326	781	182,107
美作市簡易水道財政調整基金	44,479	9,762	54,241
美作市住宅新築資金等貸付事業基金	74,225	320	74,545
美作市公園墓地事業基金	56,233	△ 66	56,167
英田河会地区都市と農村の交流施設整備基金	2,148	△ 1,163	985
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	85,700	0	85,700
合 計	1,126,864	12,539	1,139,403

平成30年3月末現在の基金数は22基金で、一般会計関係14基金、特別会計関係8基金である。

6 むすび

(1) 決算審査の概要と決算額に対する意見

平成 29 年度における、一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は、以下のとおりである。

歳入歳出決算の状況は、一般会計と 9 の特別会計の総額で、歳入決算額が 322 億 5,272 万円、歳出決算額が 310 億 1,403 万円となっている。これを決算収支で見ると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計では 9 億 575 万円、特別会計では 3 億 1,162 万円、総額で 12 億 1,737 万円の黒字となっている。単年度収支は、一般会計では 1 億 1,044 万円の赤字となっているが、その主な要因は地方交付税の減額（6 億 9,191 万円）によるものである。また、特別会計では 1 億 7,480 万円の黒字、総額で 6,436 万円の黒字となっている。

歳入について、決算額 322 億 5,272 万円は、予算現額 323 億 7,039 万円に対して 99.6%、調定額 331 億 7,183 万円に対して 97.2%の割合となっている。不納欠損額は 4,430 万円で、内訳は一般会計が 2,848 万円、国民健康保険特別会計（事業勘定）が 1,108 万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）422 万円、簡易水道特別会計が 2 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計が 40 万円、後期高齢者医療特別会計が 9 万円となっており、いずれも関係法令に基づき適正に処理されているものと認められた。

一方、収入未済額は 8 億 7,481 万円であり、内訳は一般会計が 3 億 108 万円、国民健康保険特別会計が 1 億 4,113 万円、介護保険特別会計が 1,387 万円、簡易水道特別会計が 399 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計が 4 億 733 万円、老人保健施設事業特別会計が 18 万円、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計が 491 万円、後期高齢者医療特別会計が 232 万円となっている。前年度の収入未済額は 9 億 67 万円であり、本年度は減少しているものの、このような多額の収入未済額は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の情報を十分調査の上、差押等の債権保全策を講じるという意識改革が、これまで以上に必要であると考え。なお、不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処すること。

歳出については、決算額は 310 億 1,403 万円で、予算現額 323 億 7,039 万円に対し 95.8%の割合になっており、翌年度繰越額は 8,188 万円、不用額は 12 億 7,448 万円となっている。事業の実施に当たっては、極めて厳しい財政状況であることを踏まえ適正な予算措置を講じ、多

額の不用額が発生することなく、計画性のある効率的な予算執行に努めること。

また、地方債の繰上償還（5億4,014万円）をしたことで、将来的な負担の軽減に取り組まれたことは高く評価できる。

（２） 予算執行状況及び事務処理に対する意見・指導事項

審査の過程において、平成28年度決算審査報告で改善を要するとして示した事項の取り組み状況についても審査した。一部改善されていない事項もあったが、ほぼ全般にわたり改善へ向けて前向きな取り組みがみられ、執務の遂行に対する真摯な姿が窺がえた。今後も、内部統制によるチェック体制を強化するなど、適正かつ厳格な事務処理に努めること。

なお、予備費の当初予算額は例年3,000万円となっているが、近年頻繁に発生する災害等に対処するため、当初から十分な予算を確保すること。

【総括意見・指導事項】

① 歳入歳出予算について

予算は地方自治法第208条第2項で「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない。」とされている。

歳入予算は年度を通して収入として見込める額であり、過疎化による人口減の実態、社会経済情勢の変動や国・県などの財政状況の変化、前年度実績等を考慮して算定し、歳出予算はその財源を持って目的達成のため、必要な経費配分をしているものであり、おおむね適正と認められた。

歳出予算の効率的執行を図るためには、歳入予算と歳出予算との相互関連性を常に考慮した歳入事務の適正な進行管理を図ることが肝要であり、このことがひいては財務運営面における効率性と健全性の確保に資するものであるので、引き続き厳正かつ的確な執行に努めること。

② 内部統制の確立について

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものであり、その事務の処理については、地方自治法第2条第14項から第17項までの規定において、適正に行うべきことが規定されている。

平成29年6月9日、地方自治法の一部改正法が公布され、その第150条では、都道府

県知事及び指定都市の市長は、財務に関する事務等の管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針を定め、及びこれに基づき必要な体制を整備しなければならない。とする内部統制に関する方針が定められた。(平成 32 年 4 月 1 日施行)
その他の市町村長は努力義務とされたものの、既に取り組んでいる市町村もある。

内部統制とは、事務処理の適正さを確保するために、それを阻害するリスク要因を洗い出して評価し、あるいは発生時の対応策も示して、実際の事務において作動させるとともにモニタリングを常時的に行うことであるといえる。また、以上の内部統制の稼働が P D C A サイクルを意識して組み立てられている。

内部統制の整備・運用は必ずしも大きな事務負担を強いるものではない。組織の目的が達成されていることの合理的な保証を得るために業務の中に組み込まれ、組織の全ての者によって遂行されるプロセスであり、地方公共団体が一つの組織として継続的に運営されている以上、その業務の中に相当の内部統制が既に存在しており、例えば、担当者同士の相互チェック、管理者の決裁承認、事務分掌も内部統制の一部といえる。

職員が取り組む業務の目的を再認識し、職員個々の責任の所在を明確にすることにより、モチベーションを高め、積極的に職務に精励できるようにするためにも、今から内部統制とはどのようなものか、またそれを強化するためにはどのような点を改善したらいいのかなどを幹部はもとより職員全員で広く理解し、実践すること。

③ 随意契約について

随意契約は、競争入札を原則とする契約方法の例外であり、普通地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して締結する契約方法をいい、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項に列挙されている要件に該当する場合以外には適用できないとされている。随意契約を締結する際には、その理由を明確にしておく必要があるが、随意契約理由の根拠について不十分なものが見受けられた。契約の公正性、透明性、適正履行、また競争性の確保など経済性の観点からも慎重かつ適正な契約事務を図るため、随意契約とする場合は、その個々について、その理由を常に明確にすること。

④ 不用額について

不用額については、経費の節減に努めたことで効率的な業務遂行の結果として生じたもののほか、事業の未執行によるもの、結果的に過大予算計上になったものがあった。事業によっては多額の不用額が発生している事例が見受けられた。予算計上の際には、決算の実績や正確な事業計画に基づき必要最小限の予算計上に努めるとともに、経費削減を意識

した適正な予算の執行管理を行い、限られた財源を有効に活用されたい。また、入札による予算残については、適正な予算措置を行うこと。

⑤ 支出命令書等の作成遅延等に伴う支払遅延について

平成 29 年度における例月出納検査において、支払い遅延が発生している状況があった。その原因の多くは、各課の支払事務担当者の支出命令書等の作成遅延、各部課内における決裁遅延、会計課での審査による差し戻しに対する訂正遅延等である。これらは支払事務担当者の不注意と決裁権者の決裁時における確認不足といわざるを得ない。

今後は、日常の支払業務において、個々の職員がそれぞれの立場で責任感を持ち支払業務を遂行することは勿論のこと、決裁権者においては監督責任が求められるため、日頃から部課内を監督し注意喚起をするなど、再発防止を徹底し、適正な執行を行うこと。

⑥ 電気料金・電話料金支払い事務の適正な運用について

年度末における電気料金・電話料金の支払いについて、使用期間が平成 29 年 3 月 1 日から同月 31 日までといった年度内の使用については平成 29 年度予算で執行し、平成 29 年 3 月 2 日から 4 月 1 日までのように年度をまたぐ使用の場合は請求日の属する年度で執行することとされていることから、市全体での適正な運用をすること。

⑦ 不納欠損について

保険料等の未収金については、内容を十分精査し、収納困難な状況になっているものは、不納欠損等の処理も踏まえ、公正かつ適正で慎重な事務処理に留意すること。

⑧ 各種団体への補助金について

各種団体への補助金については、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等について精査・検証し、公正で効率的な執行に努めること。特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助金支出については、その適否を十分検討すること。

【個別事項】

① ふるさと応援寄附金事業について

この事業の趣旨は、「ふるさと納税制度」を通じて、美作市の魅力あるまちづくりを応援してもらい寄附金事業であるため、返礼品として美作市独自の体験型イベントを取り入れるなど工夫を凝らし、寄附金の増額に努めること。

② 税金の滞納について

現年度分については、主に訪問による集金から早期の電話による納付勧奨に変えたことにより、個別に対応ができ収納率向上に繋がってきていることから、引き続き鋭意努力されたい。過年度分の滞納整理についても具体策を講じ、滞納額の減少に努めること。

③ マイナンバーカードの取得について

美作市におけるマイナンバーカードの交付は、全国平均を下回る率となっている。マイナンバーカードは、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるようになる IC カードである。利活用の範囲は広がっているため、マイナンバー制度について市民に広く周知し、取得を促すためにも、まず市関係者全員が取得するよう努めること。

④ 金婚式表彰後の表彰制度の構築について

現在、美作市では結婚から 50 年を祝う金婚式の表彰制度はあるが、高齢者の慰労策として、その後のダイヤモンド婚（60 年）、プラチナ婚（70 年）についても、表彰制度の構築を検討すること。

⑤ 大原駅の売店事業について

売店事業については、例年 200 万円強の欠損、平成 29 年度においては 305 万円の欠損が生じている。本事業に関しては抜本的な経営改善をし、欠損額の軽減を図ること。

⑥ 市営露天風呂の運営について

美作市巨勢にある市営露天風呂の運営においては、毎年大幅な欠損（平成 29 年度 774 万円）が生じている。施設の経営を見直し、時間の大幅な短縮を図るとともに廃止も含めた抜本的な対策を講じること。

⑦ 大芦高原国際交流の村の運営について

大芦高原国際交流の村の経営実績は、平成 29 年度においても大幅な欠損（6,597 万円）が生じている。温泉やバンガローだけでなく、野外運動施設や水上ステージもあり、それぞれの施設の維持管理に係る経費と需要量とを調査・分析したうえで、抜本的な経営改革を図ること。

⑧ 現代玩具博物館の運営について

現代玩具博物館については、湯郷地域に移転したことにより、入館者の増加もみられるが、運営面では平成 29 年度についても大幅な欠損（559 万円）が生じていることから、抜本的な経営改善を図ること。

⑨ 空家等除去事業補助金について

空家の発生率は年々増加してきている。基本的に空家については、住宅の所有者が費用を負担して除却すべきであるが、高額な費用がかかることから躊躇している状況にある。

平成 29 年度においては、全除去が 3 件、一部除去が 1 件の補助金申請があった。この補助金の趣旨は、地域の住環境の向上を図るためのものであり、市民の安全に寄与することが目的であるため、より一層の周知を図るとともに、補助金の増額についても改めて検討すること。

最 後 に

決算審査で指摘した内容については、十分な検討を行い早急に改善されたい。また、厳しい財政情勢の中、より一層の行政サービスに努めるとともに、財源確保と経費を削減・節減し、効果的に予算執行すること。更に、合規性、正確性はもとより、最小の経費で最大の効果をあげるために経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業の執行に当たること。そのためには、職員一人一人がコンプライアンス（法令遵守）の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に適正な職務の執行に努めるとともに、幹部はもとより職員全員で内部統制の重要性を認識し、体制を整備して行財政の健全運営に鋭意努力すること。